

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年2月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

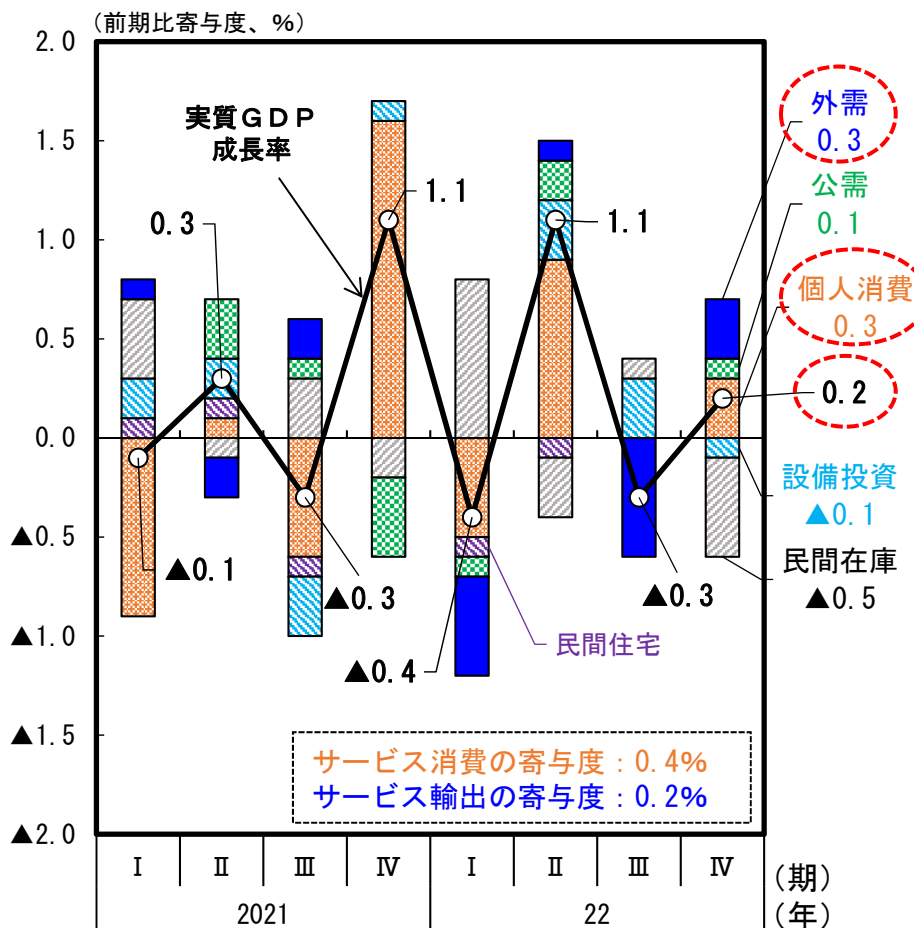
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

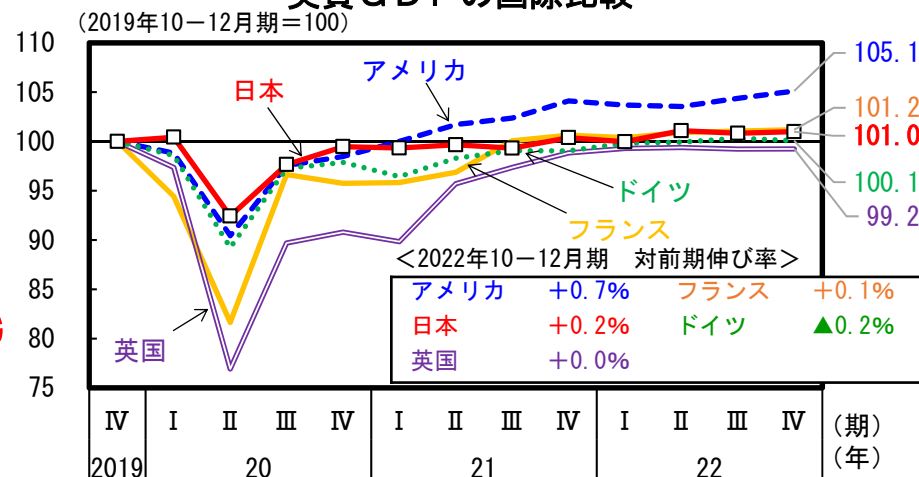
今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 2022年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.2%（年率+0.6%）。ウィズコロナの下で、旅行・外食等のサービス消費を中心に個人消費が増加するとともに、水際対策の緩和に伴うインバウンドの増加もあって外需がプラスに寄与。
- コロナ禍前（19年10-12月期）対比での先進各国の実質GDPの回復状況をみると、我が国は他の先進国と比べて遜色ない水準。
- 実質GNI（国民総所得）は、輸入物価下落による交易条件の改善や海外からの所得受取増により、実質GDP（国内総生産）の伸びを上回る。

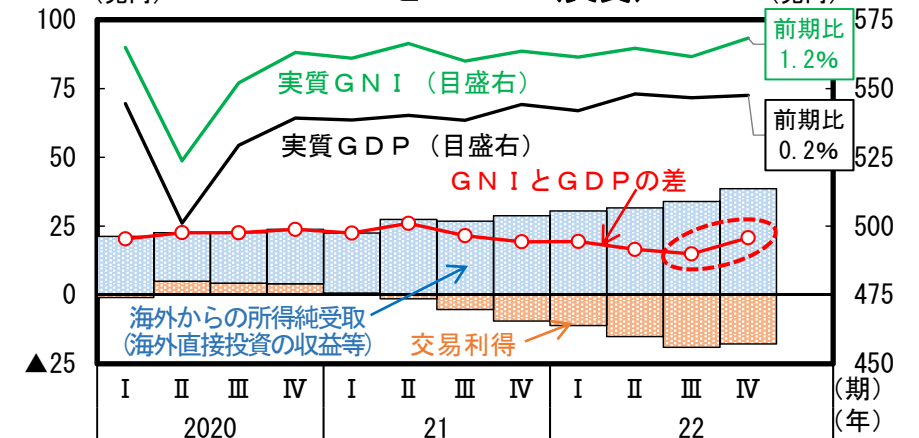
実質GDP成長率の寄与度分解



実質GDPの国際比較



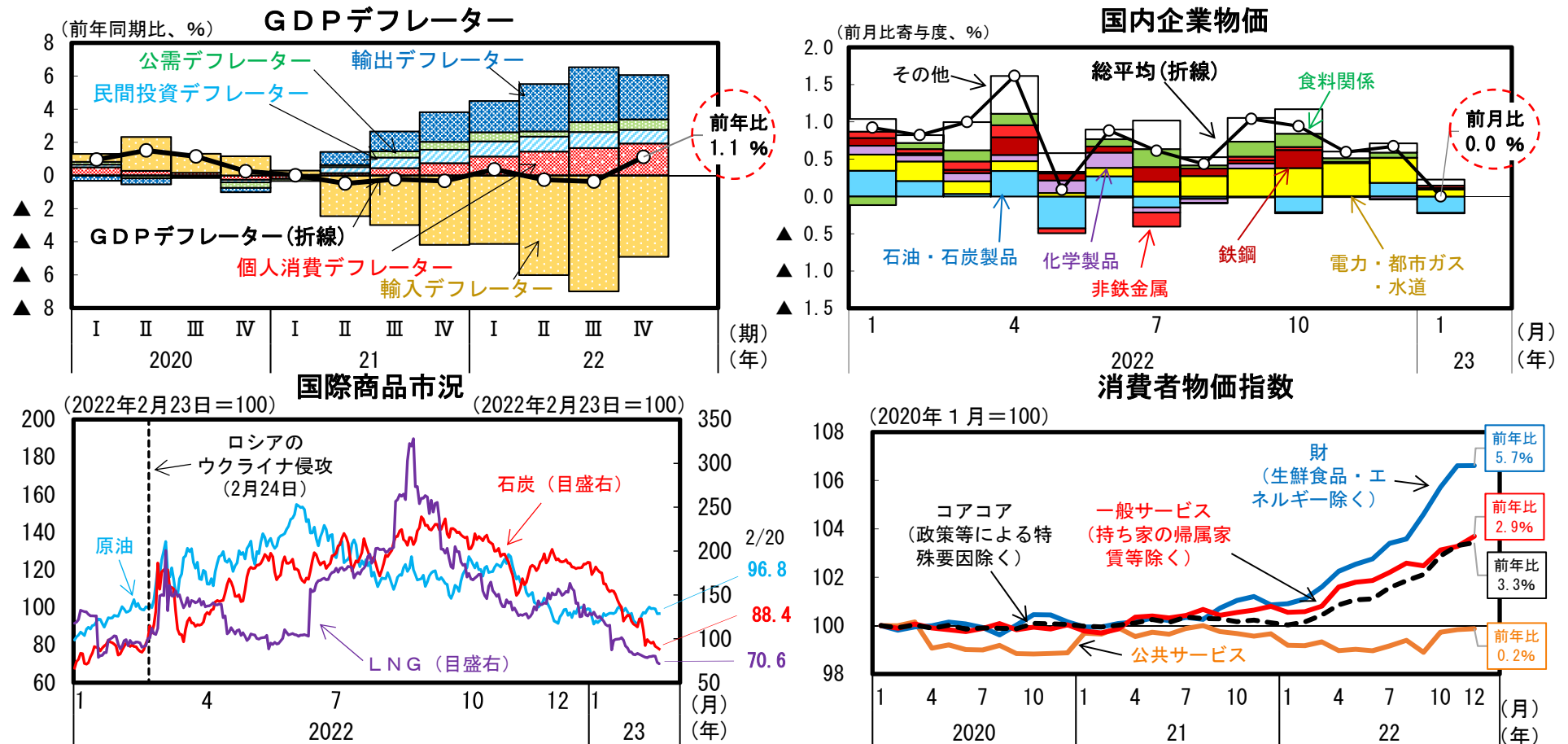
GDPとGNI（実質）



（備考）内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、英国統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。季節調整値。右上図は自国通貨ベース。

今月のポイント(2) 物価の動向

- 国内で生産された付加価値全体の物価動向を示すGDPデフレーター上昇率は、昨年末にかけての原油価格下落等に伴い輸入デフレーターの影響が低下する一方、価格転嫁の進展により消費や投資等の内需デフレーターの影響が拡大した結果、2022年10-12月期にプラス転換。
- 国際商品市況は、欧州の暖冬等を背景に、原油・LNG・石炭の価格がロシアによるウクライナ侵略前の水準まで低下。
- 23年1月の国内企業物価は前月比で横ばい。電力・都市ガスのプラス寄与が縮小するとともに、石油・石炭製品の価格が低下してマイナス寄与に。
- 消費者物価は、財に加えて、一般サービスにおいても上昇するなど、物価上昇に広がりが見られる。

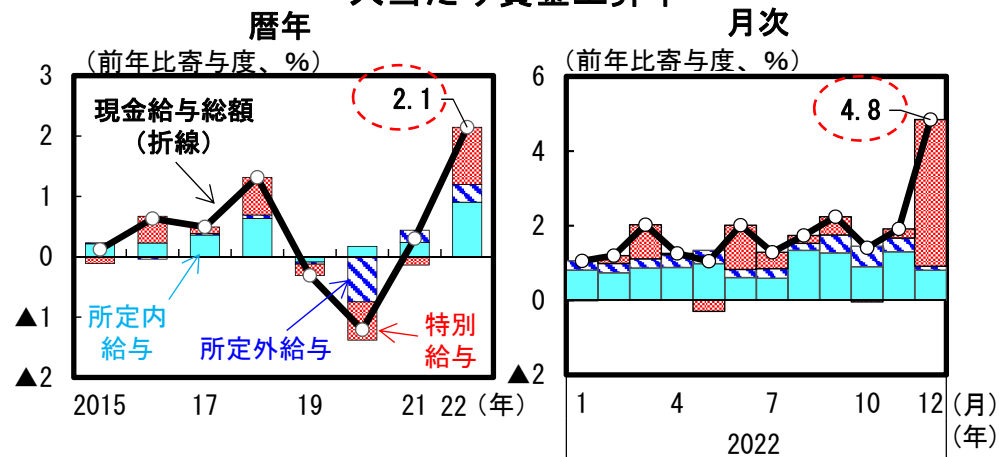


(備考) 1. 左上図は内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左下図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM(北東アジア向けスポットLNG)の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
 3. 右上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。一般サービスは携帯電話通信料・宿泊料・持ち家の帰属家賃除く。

今月のポイント(3) 賃金の動向

- 一人当たり賃金は、2022年は前年比で2.1%と31年ぶりの高い伸び。月次で見ると、12月はボーナスの増加を受けて大幅なプラス。
- 22年の冬のボーナスは31年ぶりの伸びとなり、事業所規模別にみても、中小企業を含めて全般的に高い伸び。
- 大企業の今春の賃上げについて、各社の個別動向をみると、物価上昇や人手不足の状況下で積極的な賃上げの動きがみられる。また、中小企業は過半が22年度に賃上げを実施したが、その理由をみると、物価上昇を理由にする企業割合が増加。物価上昇を意識した賃上げの機運に高まりがみられる。
- 物価上昇を超える賃上げの実現に向けては、原材料やエネルギーコストのみならず、賃上げ原資も含めた適切な価格転嫁が重要。

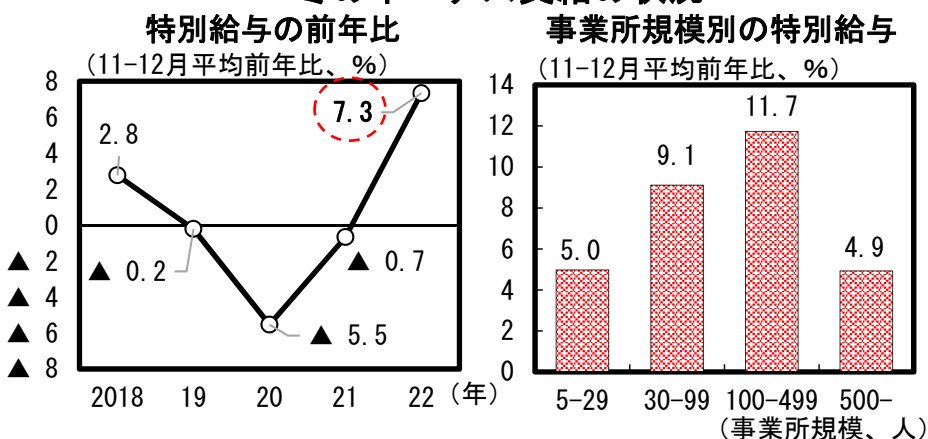
一人当たり賃金上昇率



今春以降の賃上げ事例 (大企業)

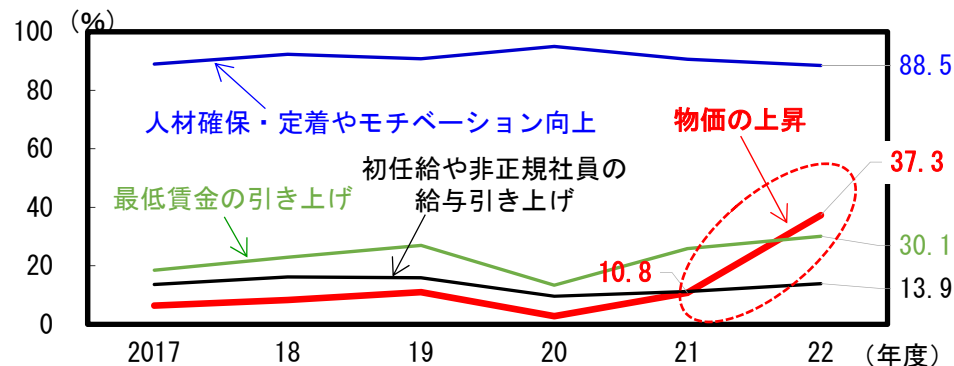
業種	内容
A社 (建設業)	4月から ペア を含め月額約10%賃金引上げ。その他職務手当の引上げも進める。
B社 (小売業)	本年度の春季労働交渉で 最低4%の賃上げ を実施予定。
C社 (情報通信業)	4月から 基本給を10%引き上げる方針 。正社員以外にも嘱託やアルバイト等も同程度の賃上げを実施予定。
D社 (サービス業)	4月から 平均約7%賃金引上げ 。正社員だけでなく、パートやアルバイトも賃上げ対象。
E社 (銀行業)	4月から 新卒初任給を5万円引き上げる方針 。

冬のボーナス支給の状況



賃金 (正社員) を引き上げる主な理由 (中小企業)

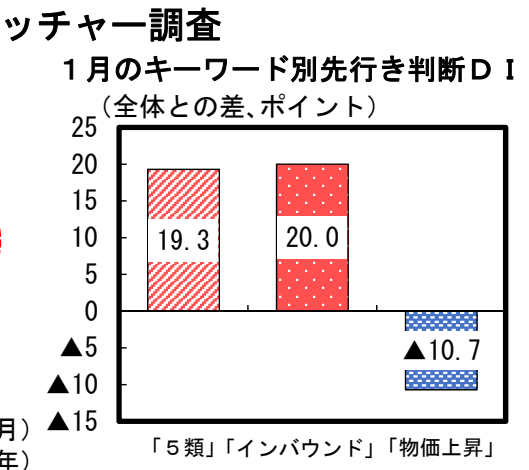
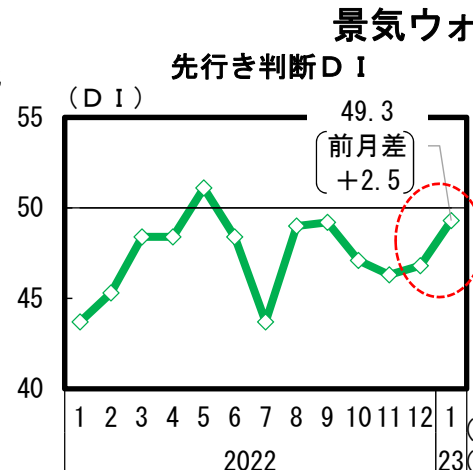
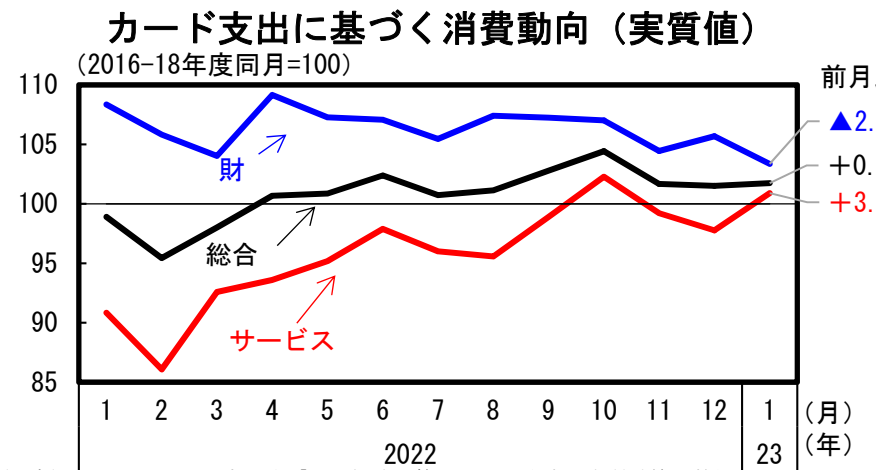
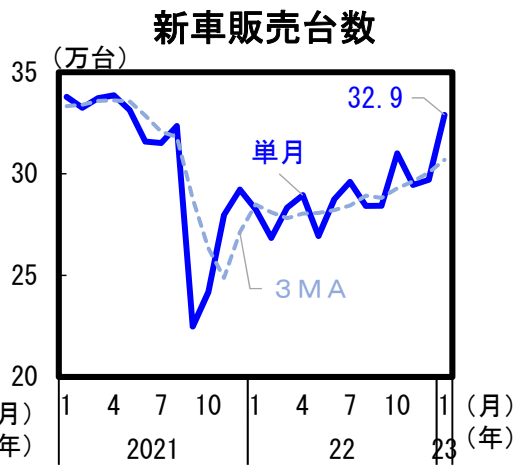
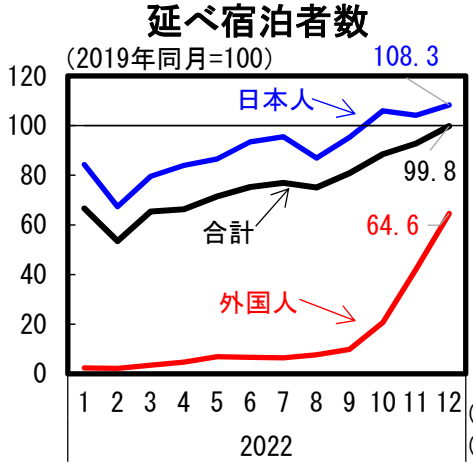
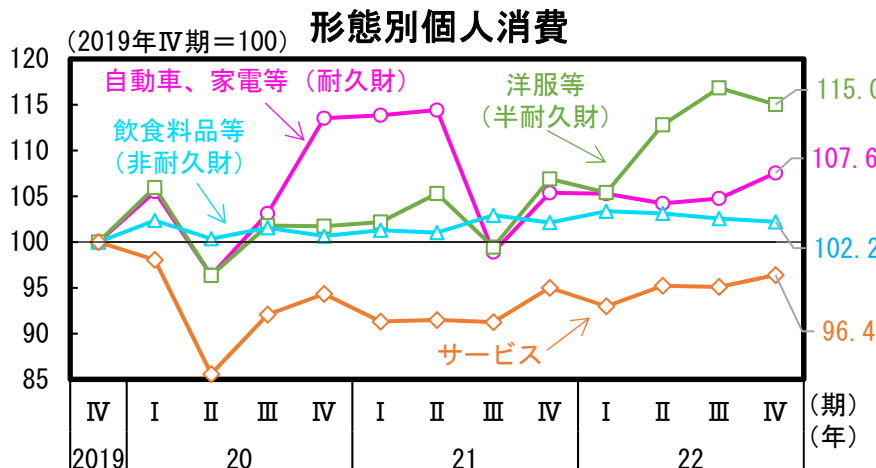
【賃上げを実施した企業 (22年度: 53%) に占める割合】



(備考) 左図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右上表は、各種報道により作成。右下図は、日本商工会議所「LOB0調査」の各年12月調査により作成。

今月の指標(1) 個人消費の動向

- 個人消費は緩やかに持ち直し。財消費が底堅く推移する中、外食・旅行等のサービス消費の回復が継続。
- 宿泊者数（延べ人数）は、全国旅行支援の効果やインバウンド再開により、12月にはコロナ禍前の水準をほぼ回復。新車販売は、供給制約が徐々に緩和される中で、振れを伴いつつ、このところ持ち直し。
- 景気ウォッチャー調査（街角景気）の先行き判断は1月は上昇。物価上昇への懸念が引き続き下押し要因となる一方、インバウンド拡大に加え、新型コロナ5類移行が先行き期待の押し上げに寄与。

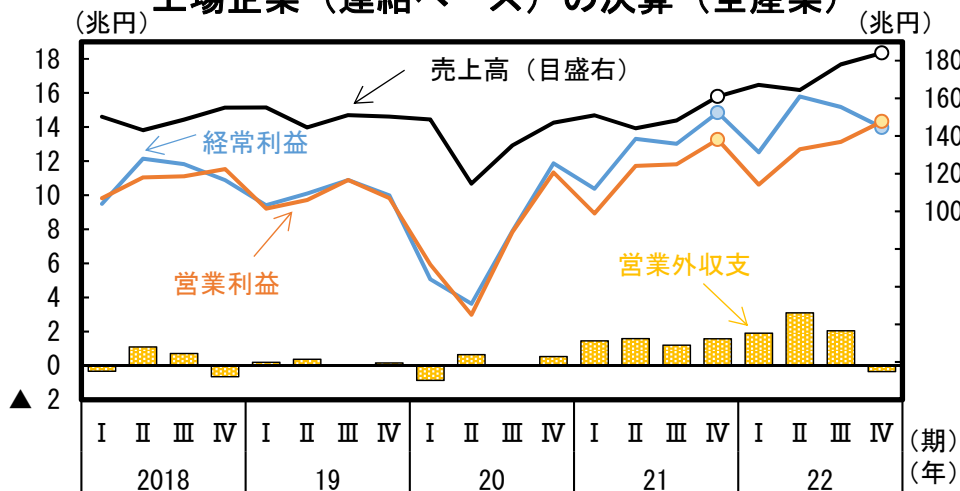


(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。
 2. 左下図は、株式会社カネキヤスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列を、物価指数で簡易的に実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。直近1月の消費者物価指数は、東京都区部（中旬速報値）を用いて全国の数字を延伸したものを使用。
 3. 右上図（左）は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。右上図（右）は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成（含軽）。内閣府による季節調整値。
 4. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。右下図（左）は各分野合計、季節調整値。右下図（右）は、各キーワードに言及したコメントを寄せた者のみを取り出してD Iを算出し、各分野合計の先行きD I（原数値）との差分で表した。5類は「5類」、インバウンドは「外国人」もしくは「インバウンド」もしくは「入国」、物価上昇は「価」もしくは「値上」と言及した者。

今月の指標(2) 企業収益・設備投資の動向

- 2022年10-12月期の上場企業の決算をみると、経常利益は、為替変動による評価損で営業外収支が縮小して前年比マイナスとなるも、引き続き高い水準。本業の動向を示す売上高と営業利益は、ウィズコロナの下での人流回復や供給制約の緩和などを背景に堅調に増加しており、企業収益は総じてみて好調な状況が継続。
- 企業の設備投資は、名目ベースでは過去最高となるなど持ち直し基調が継続。ただし、資材価格上昇の影響により、実質ベースでは回復が緩やか。投資の内訳をみると、機械投資は足下で持ち直しの動きに足踏みが見られるが、ソフトウェア投資はデジタル化の進展等を背景に堅調に増加。

上場企業（連結ベース）の決算（全産業）



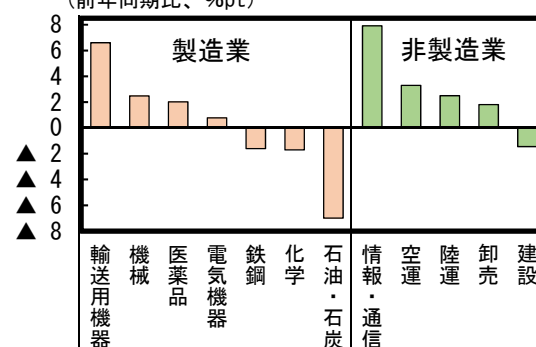
対前年同期比伸び率 (10-12月期)

(前年同期比、%)

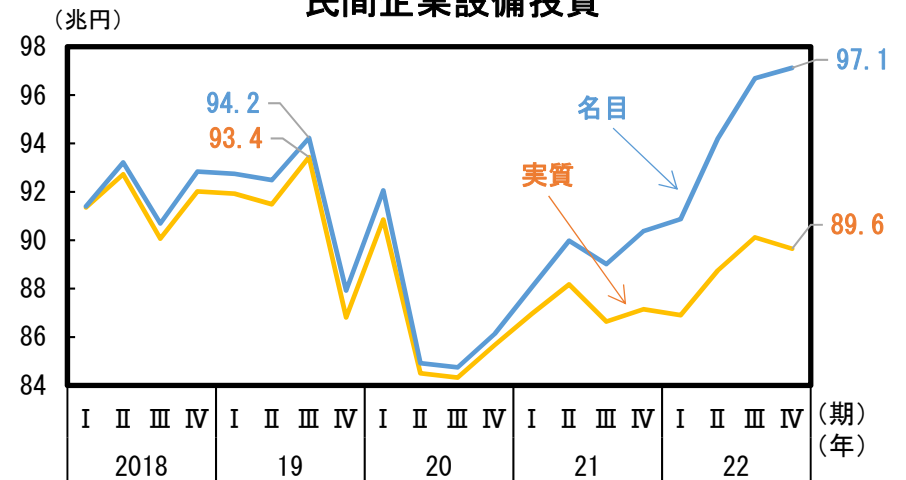
	全産業	製造業	非製造業
売上高	14.3	16.7	11.2
営業利益	8.0	0.8	20.6
経常利益	▲5.3	▲14.2	6.9

営業利益の業種別寄与度 (10-12月期)

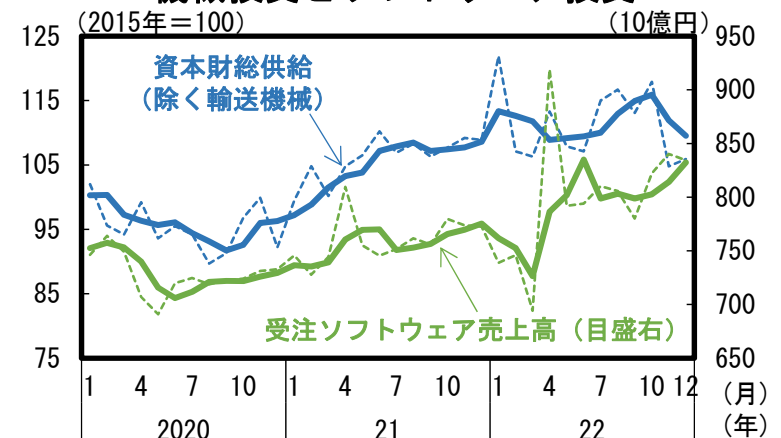
(前年同期比、%pt)



民間企業設備投資



機械投資とソフトウェア投資

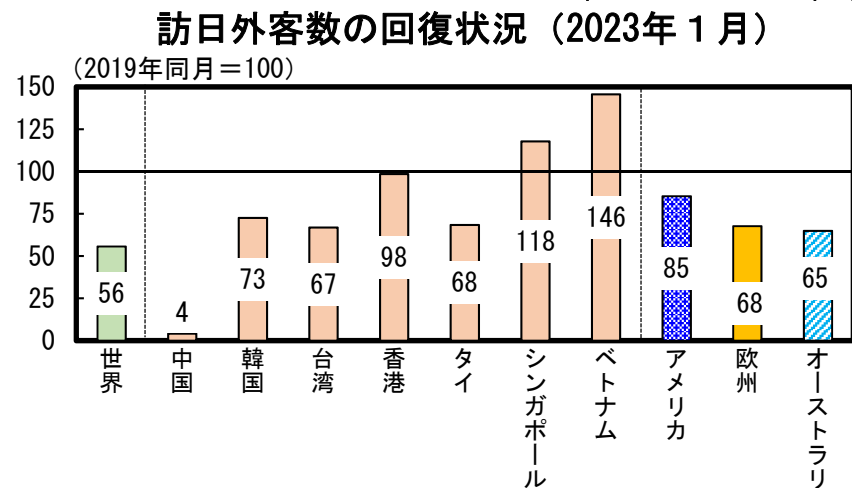
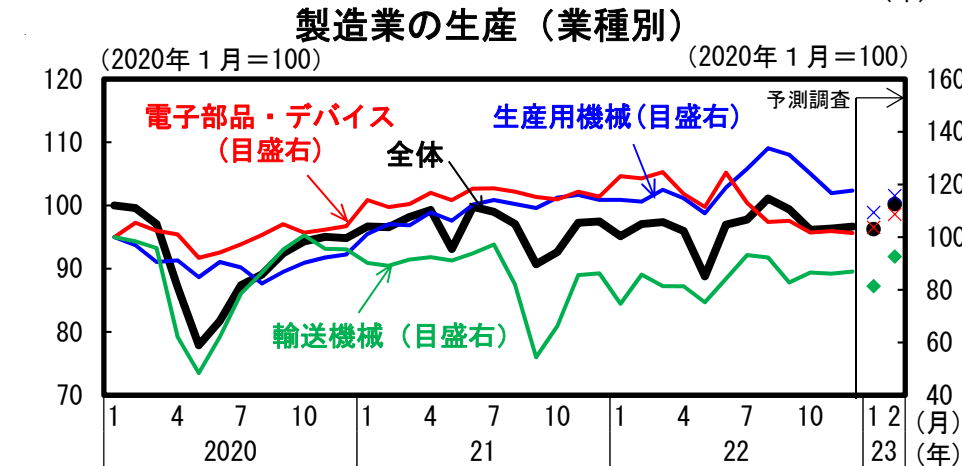
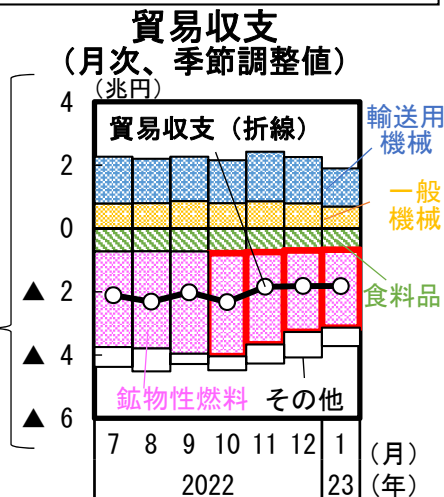
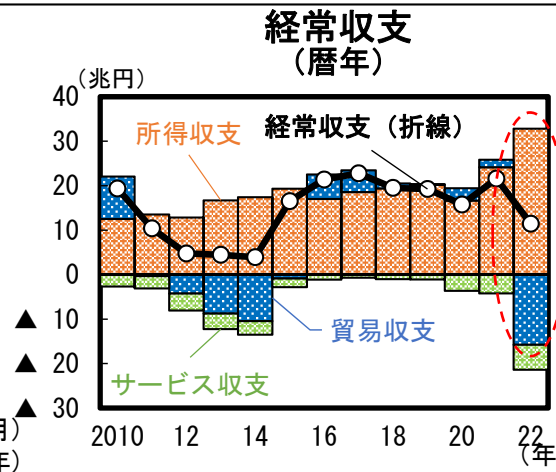
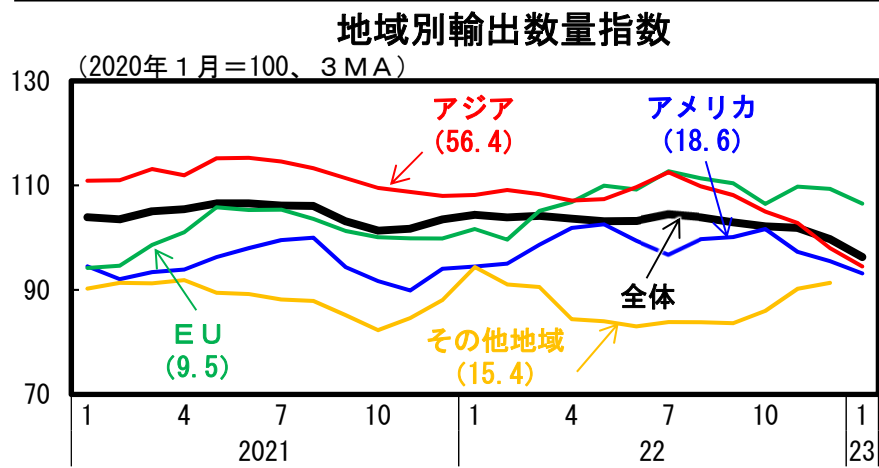


(備考) 1. 左図は日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース、非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業99.4%、非製造業98.0%(2/15時点)。左上図は、営業利益と経常利益ともに計上している上場企業が対象、左下の2図は、集計した上場企業全てが対象。

2. 右上図は内閣府「国民経済計算」、右下図は経済産業省「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」により作成。右下図は破線が単月、太線が3MA。

今月の指標(3) 輸出と生産の動向

- 我が国の輸出は、半導体市況の軟化や中国の感染拡大を背景にアジア向けで減少し、全体として弱含み。こうした中、製造業の生産も持ち直しの動きに足踏み。
- 2022年の経常収支は、秋ごろまでの資源価格上昇や円安などを受け、貿易収支は過去最大の赤字幅。一方、所得収支は過去最大の黒字幅。貿易収支を月次の季節調整値でみると、昨年秋以降は原油価格の下落等を背景に鉱物性燃料の赤字幅が緩やかに縮小、1月は前月比で横ばい。
- 訪日外客数は堅調に増加。国別に19年比での回復状況をみると、23年1月は多くの国で7割程度かそれ以上の水準まで回復。

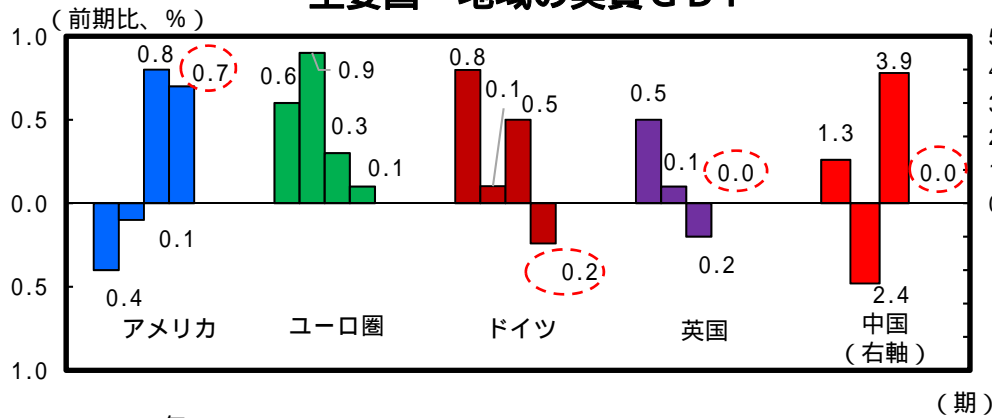


(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2022年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、EU以外の地域。なお、その他地域向け輸出数量指数は、貿易統計(確報)のデータを基に内閣府独自で作成。貿易統計(2023年1月分)の公表は速報値のため、本系列の最新値は2022年12月となっている。
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 3. 右上図(左)は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。右上図(右)は、財務省「貿易統計」により作成。品目別は内閣府による季節調整値。
 4. 右下図は、日本政府観光局(JNTO)により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。

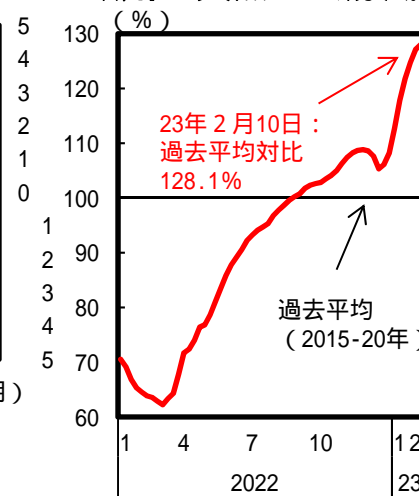
今月の指標(4) 世界経済の動向

- 世界の景気は一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し。2022年10 - 12月期の実質GDP成長率は、ドイツはマイナス、中国と英国は0%となった一方、アメリカはプラス成長が継続。
- 2022年末にかけて、世界的な半導体需要の鈍化や中国の景気減速があり、韓国、台湾、タイでは生産・輸出が減少し、景気に弱さがみられる。
- 欧州では暖冬やエネルギー消費抑制策もあり、天然ガスの在庫確保が進展。こうした背景もあり、エネルギー価格は下落し、欧米の消費者物価の上昇に一服感。ただし、上昇率の水準は依然高く、物価安定に向けた金融引締めが継続。今後も世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意が必要。

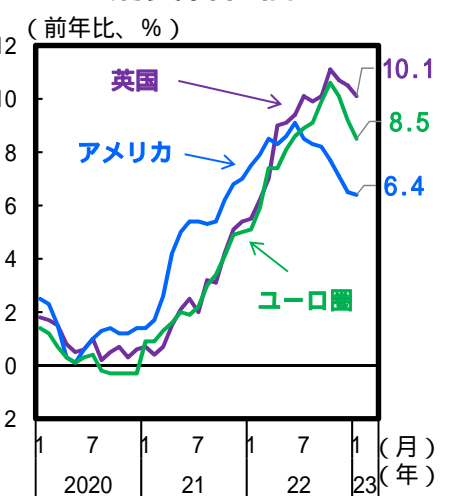
主要国・地域の実質GDP



欧州の天然ガス貯蔵水準

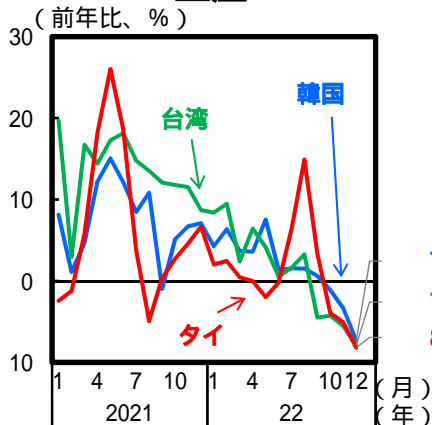


消費者物価

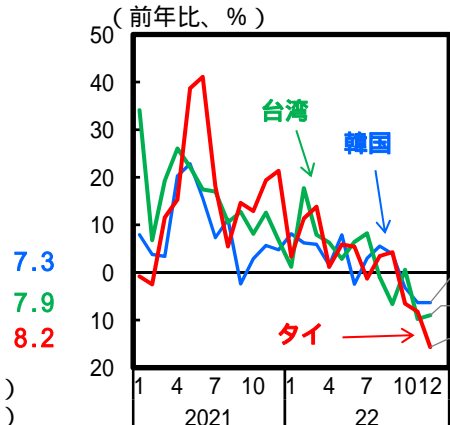


韓国、台湾、タイの動向

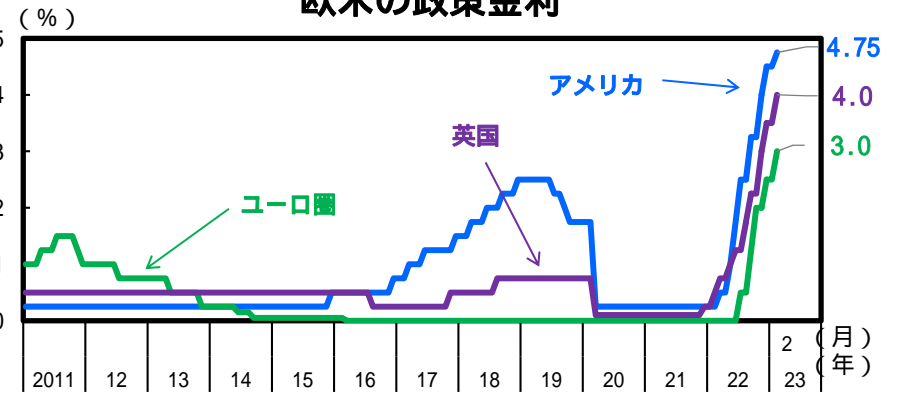
生産



輸出



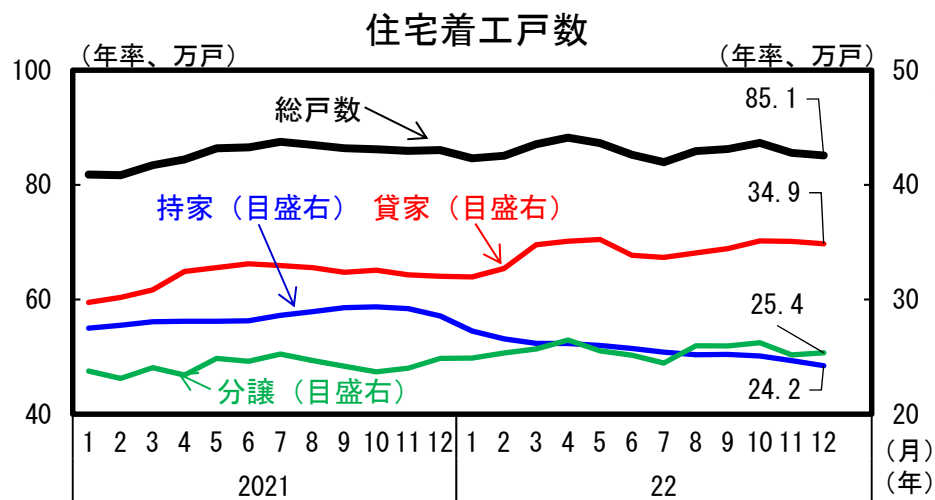
欧米の政策金利



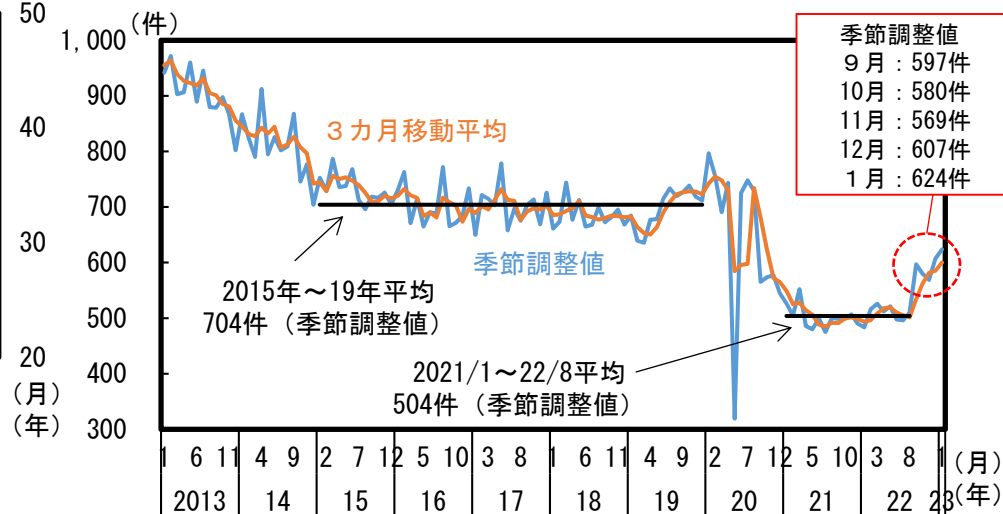
(備考) 左上図、左下図(左)、左下図(右)、右上図(右)は各国統計より作成。左下図(左)のタイは製造業。右上図(左)はZachmann et al.(2023)より作成。過去平均とは2015-20年の週ごとの最大値と最小値の平均。右下図はFRB、ECB、BOEより作成。

参 考

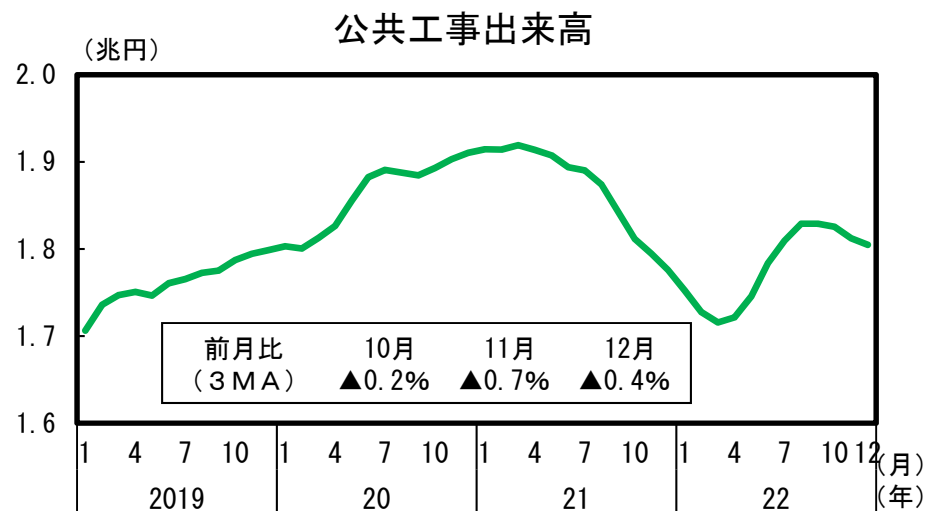
住宅建設：底堅い動き



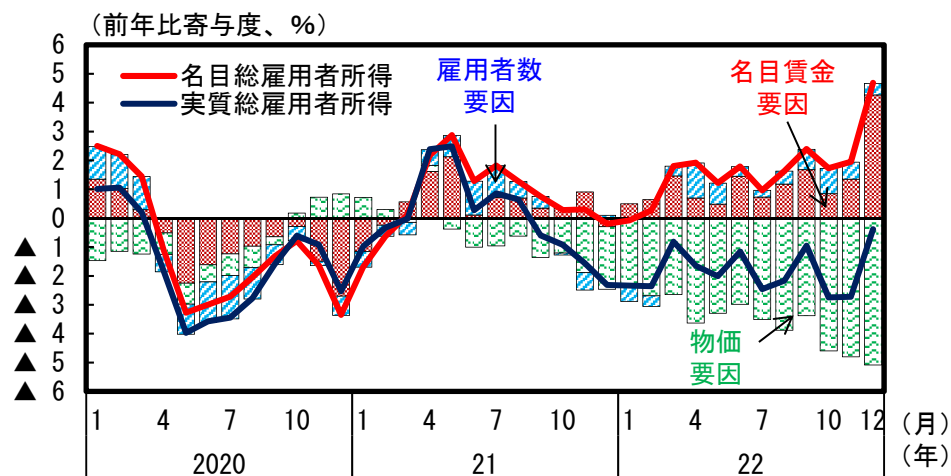
倒産：低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる



公共投資：底堅く推移している

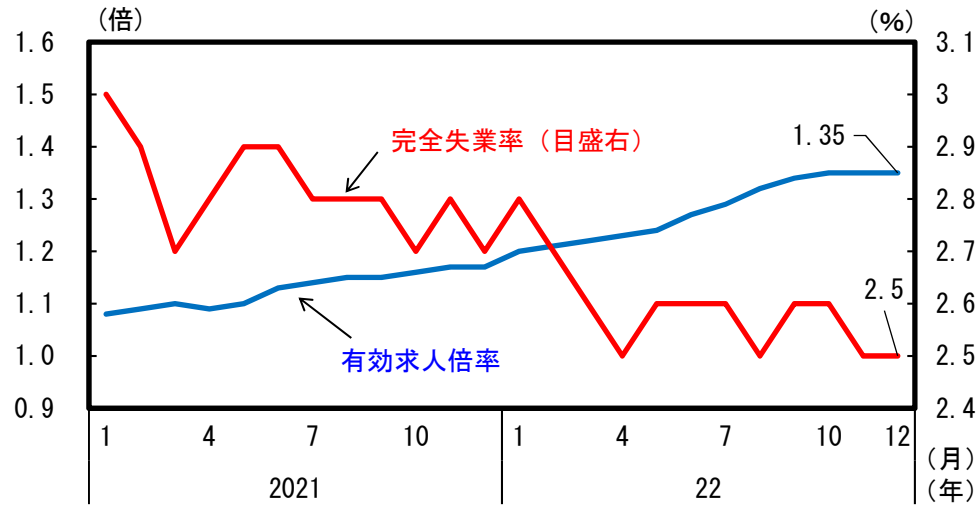


実質総雇用者所得：弱含んでいる

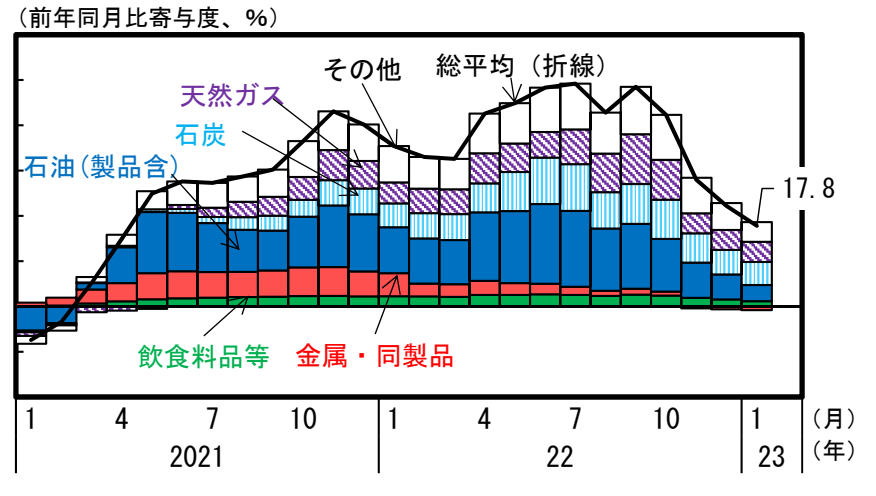


- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 4. 右下図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。

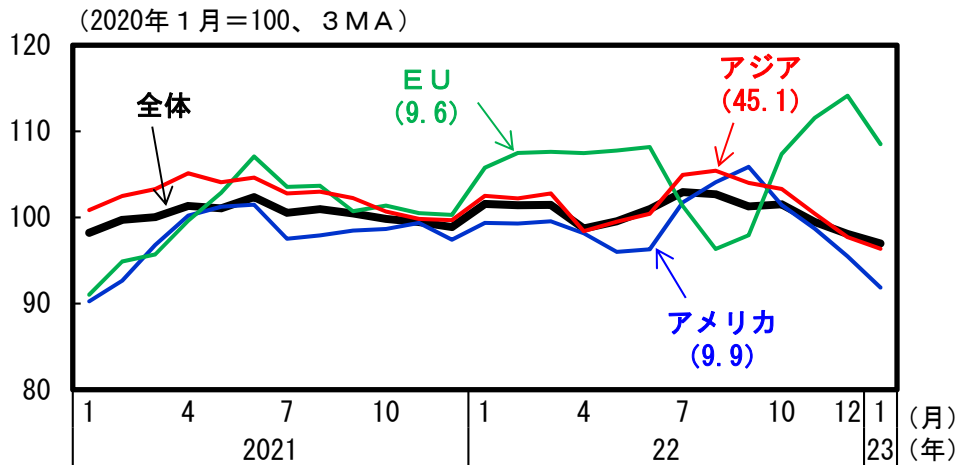
雇用：持ち直し



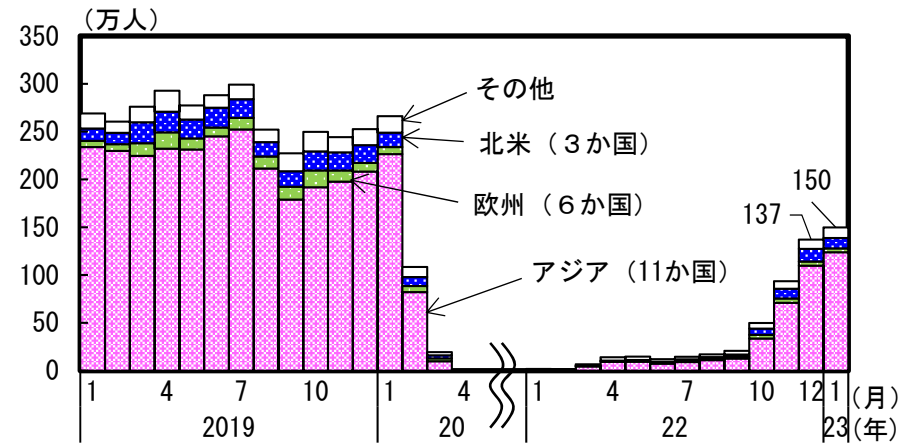
輸入物価



輸入：このところ弱含み



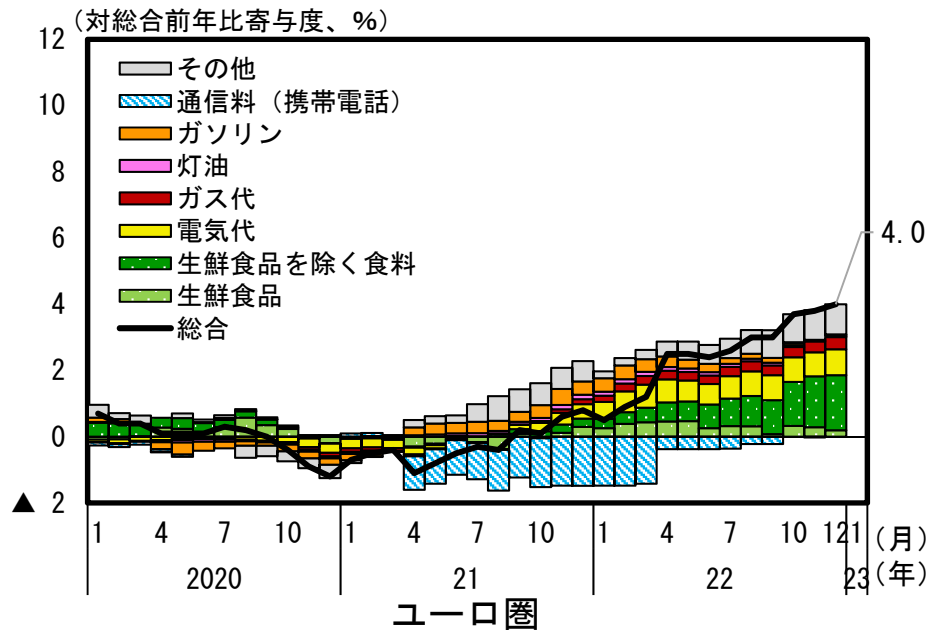
訪日外客数



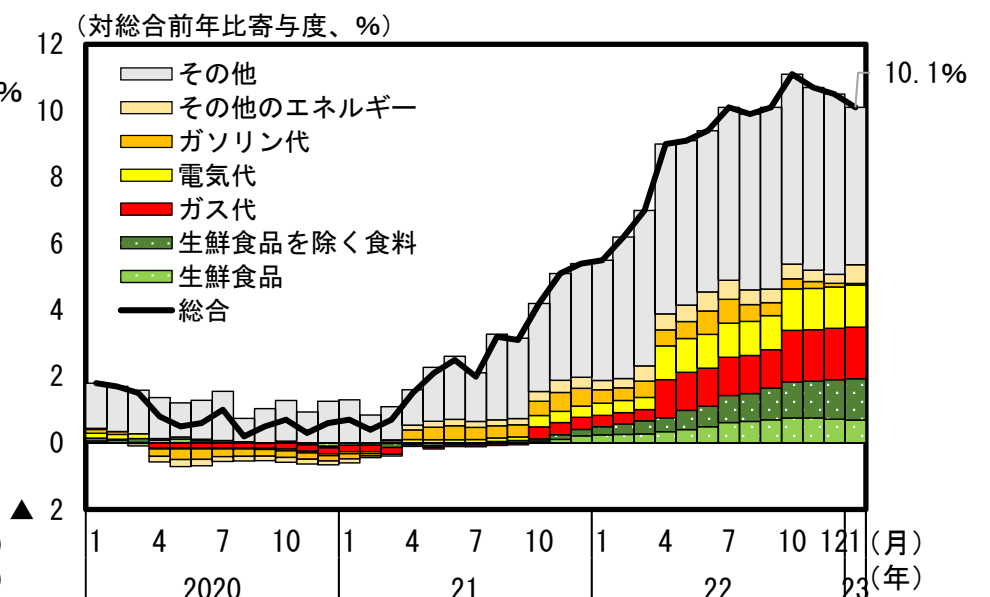
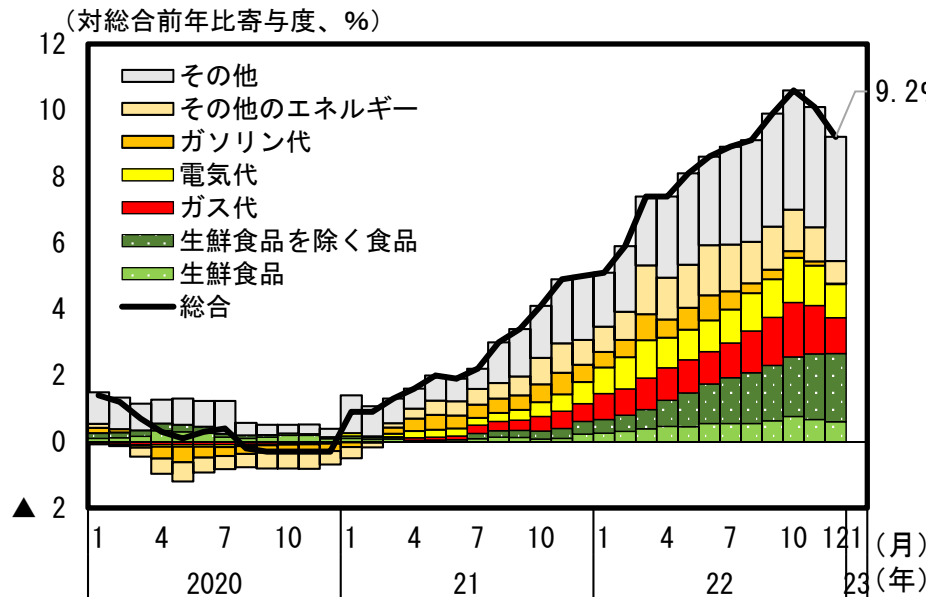
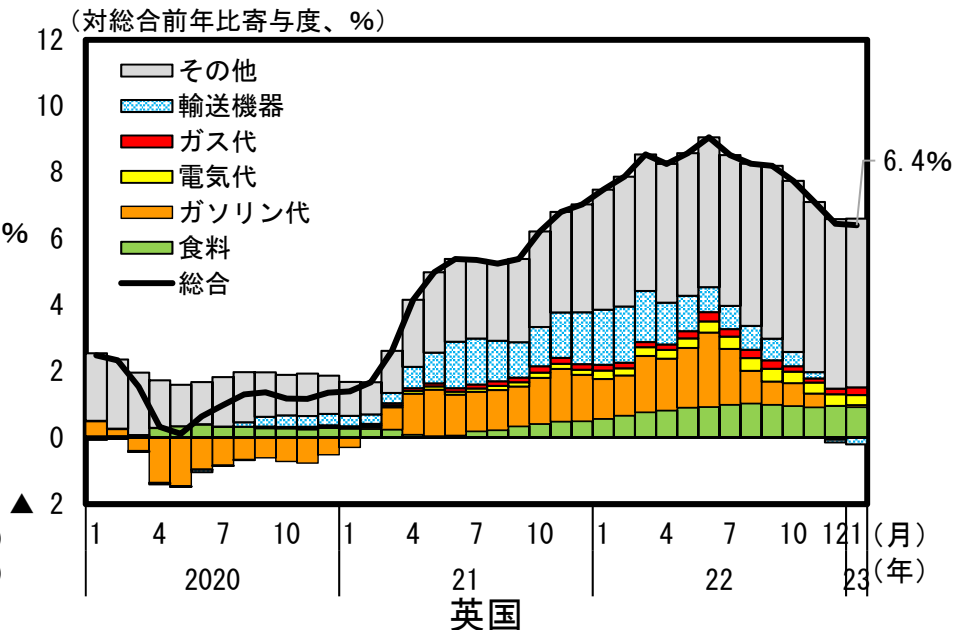
- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「職業安定業務統計」及び総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は2022年の輸入金額全体に占めるシェア。
 3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
 4. 右下図は、日本政府観光局 (JNT0) により作成。2022年12月と23年1月は推計値。アジア11か国は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド。欧州6か国は、英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・スペイン。北米3か国は、米国・カナダ・メキシコ。

消費者物価指数（総合）の国際比較

日本



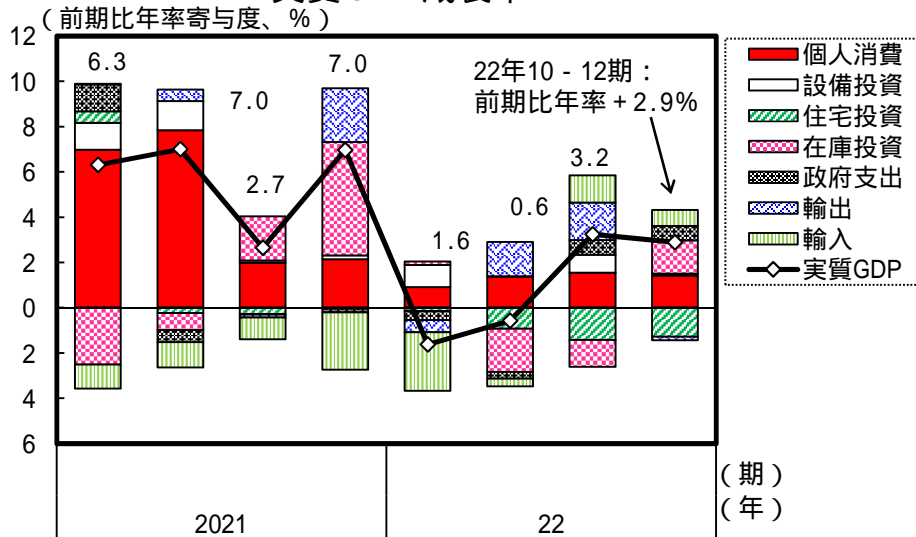
米国



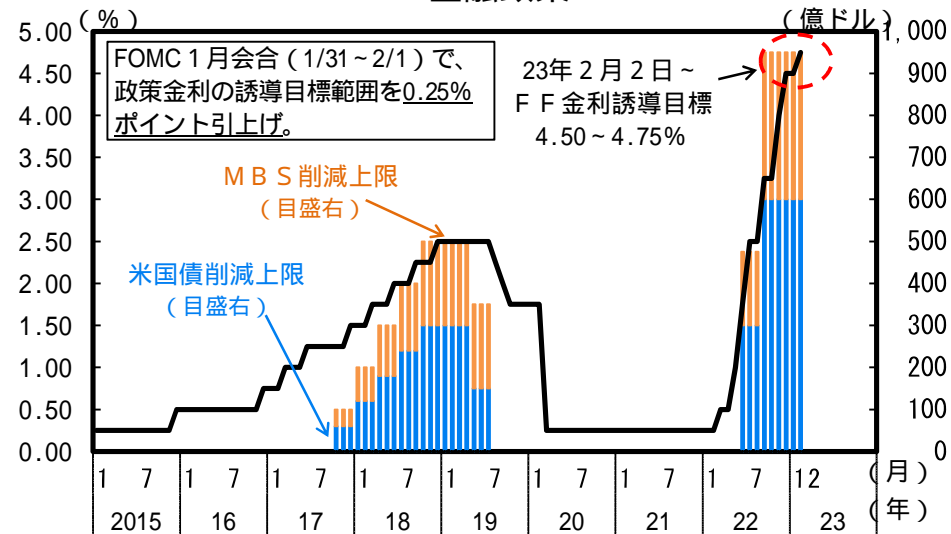
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

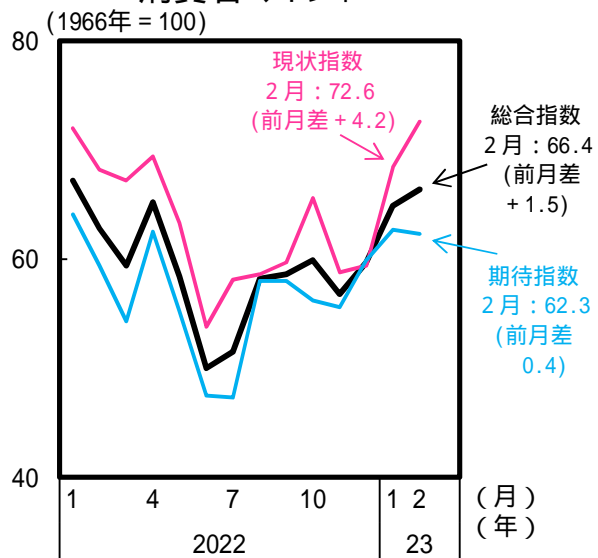
実質GDP成長率



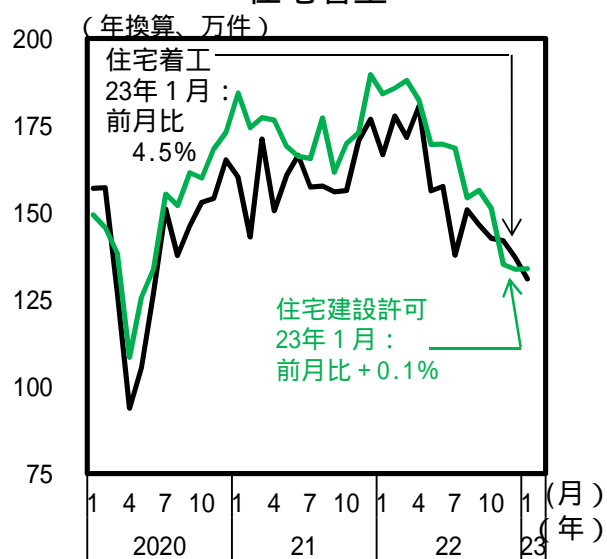
金融政策



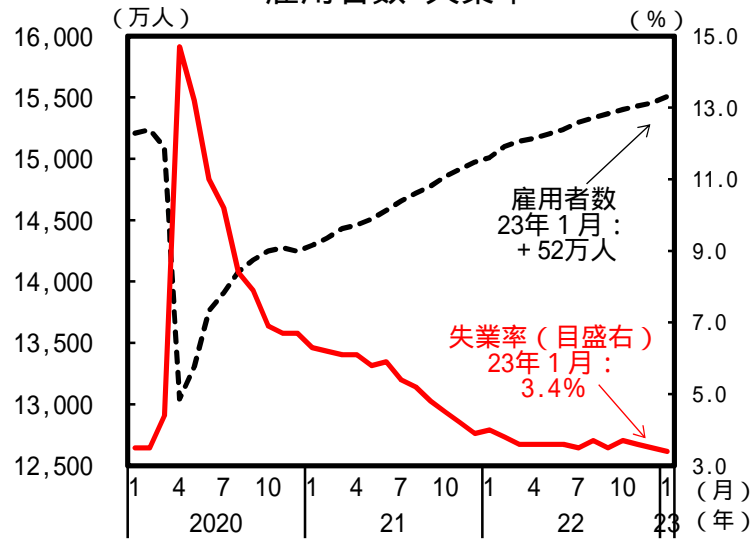
消費者マインド



住宅着工



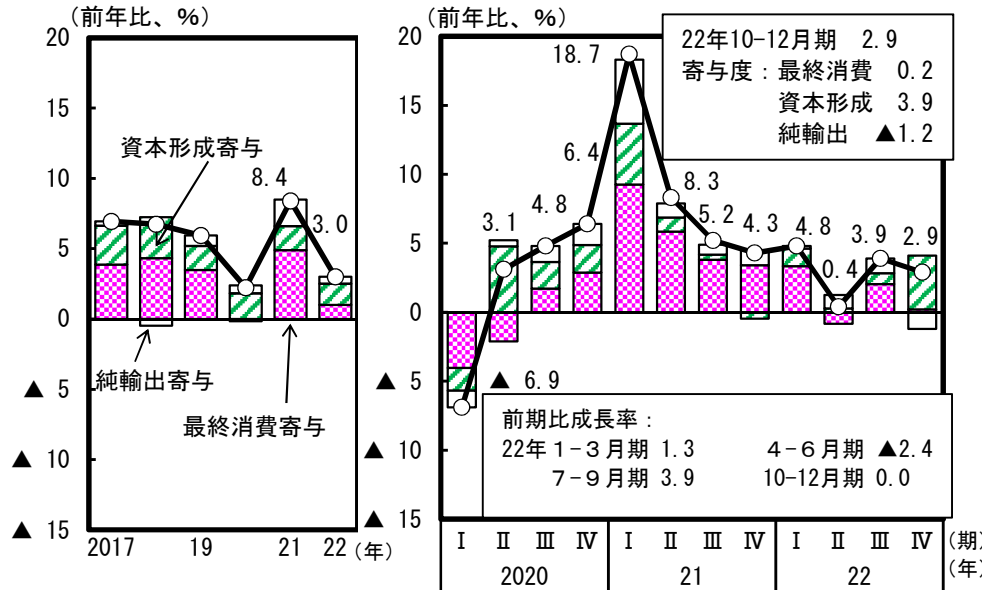
雇用者数・失業率



(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRB、ミシガン大学より作成。

中国経済：このところ弱さがみられる。

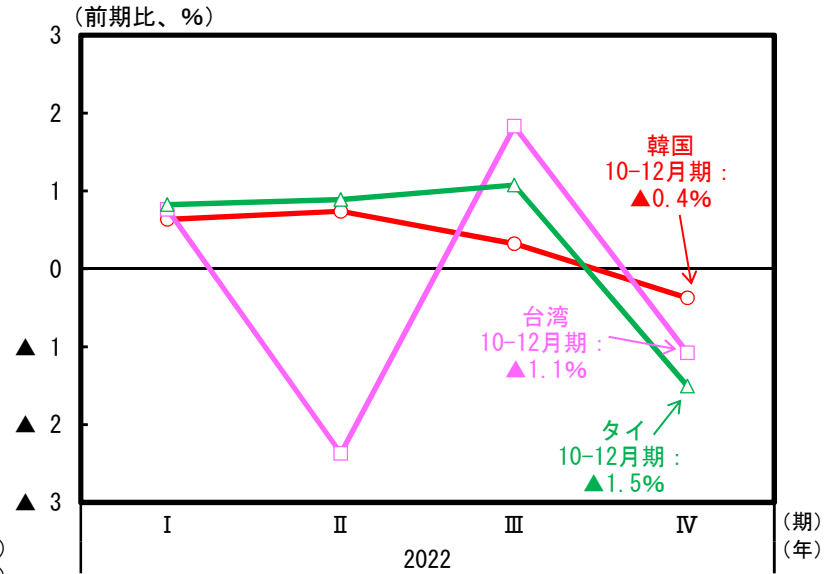
中国：実質GDP成長率



(備考) 中国国家统计局より作成。

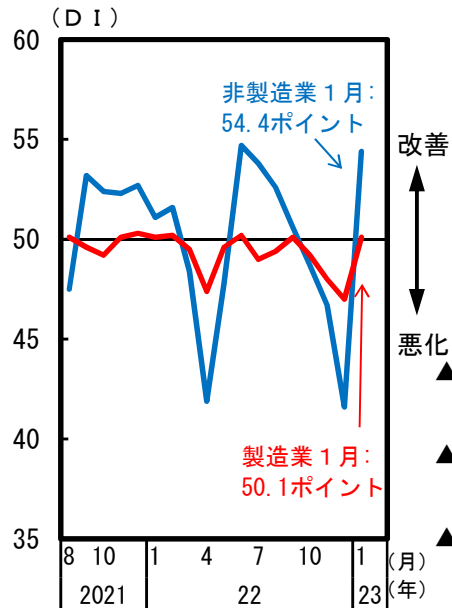
その他アジア経済

実質GDP成長率



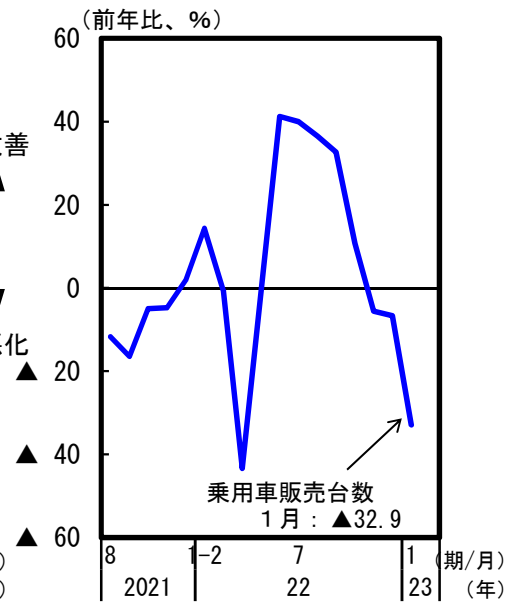
(備考) 韓国銀行、台湾行政院主計総処、タイ国家経済社会開発委員会より作成。

景況感



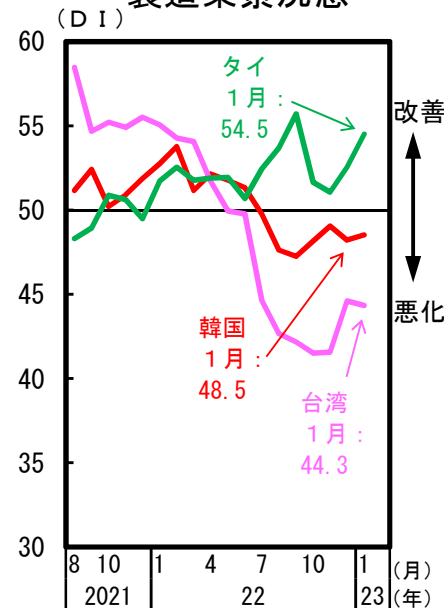
(備考) 中国国家统计局より作成。

乗用車販売台数



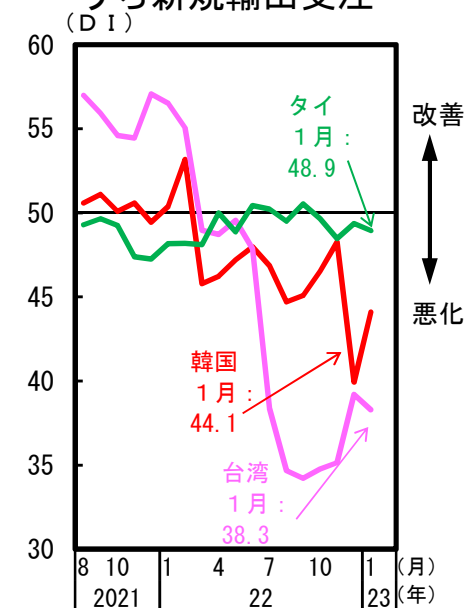
(備考) 中国汽车工业协会より作成。

製造業景況感



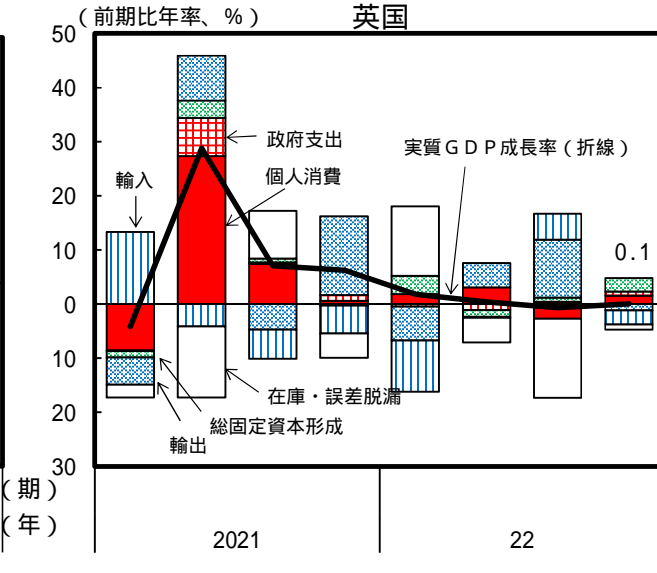
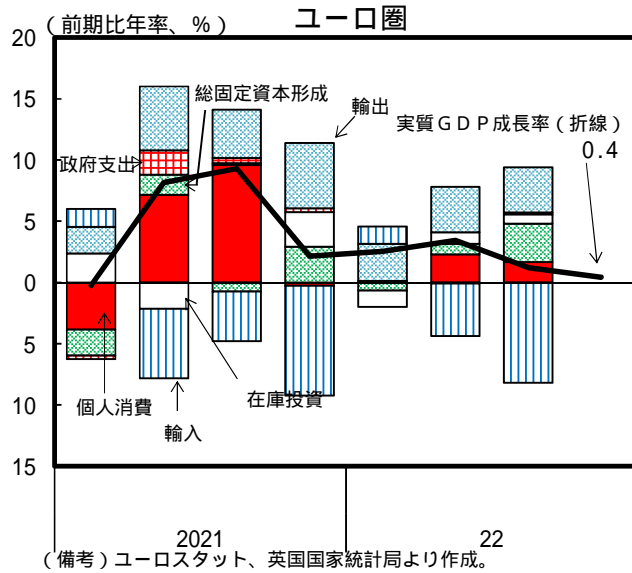
(備考) S & Pグローバルより作成。

うち新規輸出受注

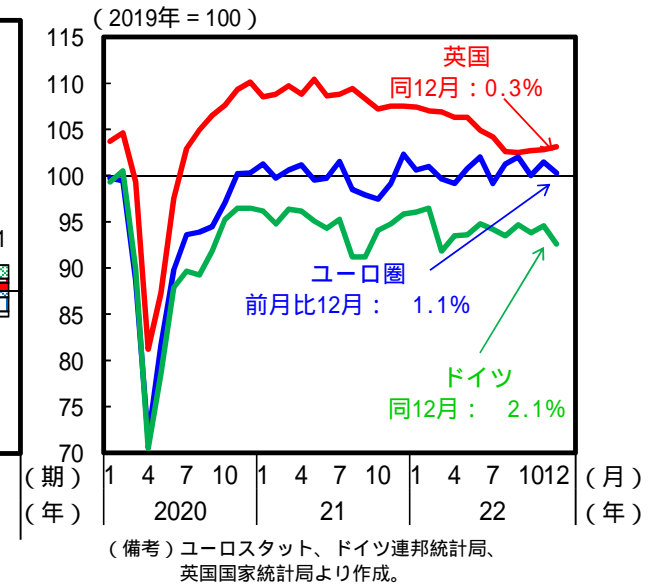


ユーロ圏経済: 緩やかな持ち直し ドイツ経済及び英国経済: 足踏み状態

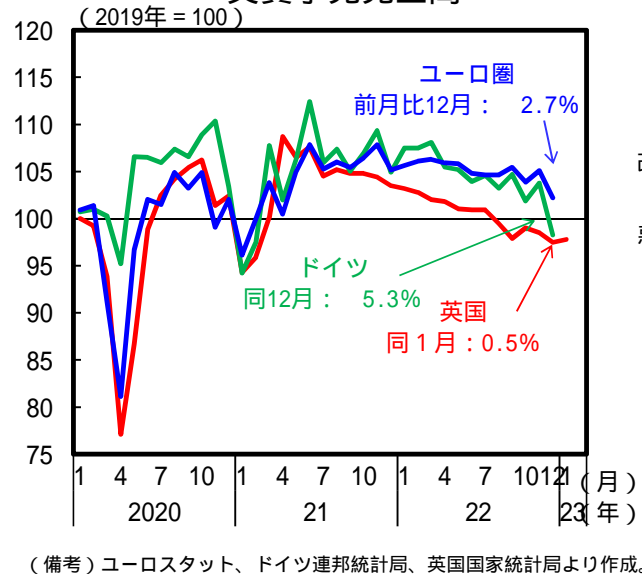
実質GDP成長率



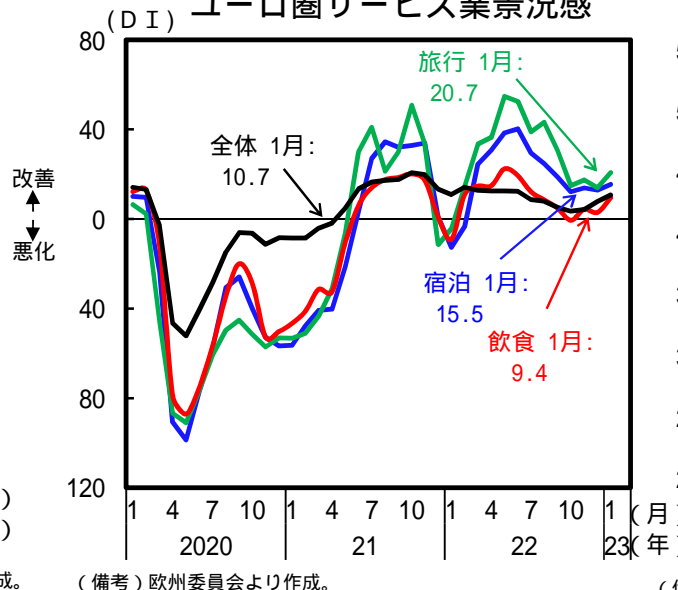
鉱工業生産



実質小売売上高



ユーロ圏サービス業景況感



失業率

